

2025 (令和7) 年度入学試験問題

政治・経済

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は60分です。
3. この問題の本文は全部で15ページです。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
(機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
 - (2) 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - (3) 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - (4) 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - (5) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - (6) 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の(例)のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

7. 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

国際社会は、主権国家を基本単位としている。主権国家の並存を前提とする国際関係は、三十年戦争の結果結ばれた [1] 年の [2] の締結以降に成立したといわれる。 [2] の締結により、カトリック教会と [3] との聖俗の権威によって支えられた中世的な秩序が解体され、対等な主権国家が共存し、国際秩序を守るために、国際法が発展した。

国家は、主権に基づき自国の領域を排他的に支配することが認められている。領域は、領土、領海、領空からなる。領海の幅については18世紀以降伝統的に [4] 海里 (1海里=1,852m) が有力であったが、国連海洋法条約では領海の幅を基線から原則 [5] 海里と定めた。沿岸国は、領海を超えて基線から24海里までの水域を接続水域に指定することができる。

国連海洋法条約では、領海を超えて基線から200海里までの水域は、 [6] として、沿岸国がその漁業資源などの天然資源を保存・管理する主権的権利（支配権）を行使することが認められる。領海を超えて基線から原則200海里までの海底およびその下は大陸棚として、沿岸国がその天然資源開発に主権的権利を行使することが認められる。大陸棚を超えた海底およびその下は、 [7] と呼ばれ、これは [8] であるとされている。なお、国連海洋法条約に基づいて、1996年に [9] が設置された。

日本は、 [10] 年に国連海洋法条約を批准した。中国や韓国などの近隣諸国との間では、沿岸国双方が主張する [6] と大陸棚が重複するため、例えば、東シナ海におけるガス田の開発などについて日中双方の主張が対立している。また、 [11] を基点にして [6] を設定していることに対しても、 [11] は国連海洋法条約上の「岩」に過ぎず、 [11] を基点にして [6] を設定することは認められないと中国などが主張しており、日本と中国などとの間で主張が対立している。

〔設問1〕本文中の空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1618
- ② 1648
- ③ 1718
- ④ 1748

〔設問2〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ウェストファリア条約
- ② ユトレヒト条約
- ③ ウィーン議定書
- ④ ハーグ条約

〔設問3〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 大英帝国
- ② ビザンツ帝国
- ③ 神聖ローマ帝国
- ④ オスマン帝国

〔設問4〕本文中の空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 6

〔設問5〕本文中の空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 3
- ② 6
- ③ 9
- ④ 12

〔設問6〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 排他的経済水域
- ② 漁業水域
- ③ 漁業専管水域
- ④ 内水

〔設問7〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 公海
- ② 深海底
- ③ 延長（延伸）大陸棚
- ④ 大陸縁辺部

〔設問8〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 人類の共同財産（共同遺産）
- ② 神聖不可侵
- ③ 地球の友
- ④ 侵すことができない永久の権利

〔設問9〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国際海洋法裁判所
- ② 国際司法裁判所
- ③ 常設国際司法裁判所
- ④ 常設仲裁裁判所

〔設問10〕本文中の空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1984
- ② 1994
- ③ 1996
- ④ 1998

〔設問11〕本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 尖閣諸島
- ② 沖ノ鳥島
- ③ 南鳥島
- ④ 南大東島

〔設問12〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国連は国際社会における国際法の統一的な執行機関であり、総会が主にその任務にあたる。
- ② 国際慣習（国際慣習法）は、国際社会で長く慣習として行われ、大多数の国家がそれを法として認めたものである。
- ③ 条約は、国家間の合意により成立し、条約に参加しない国家を拘束しない。
- ④ 国際司法裁判所は、任意管轄権を有するにすぎず、当事国が合意した場合にのみ裁判をおこなうことができる。

〔設問13〕同じく本文中の下線部(イ)に関連して、国際法を最初に体系的に論じたとされるグロティウスに関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **13** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① グロティウスは、海洋閉鎖論を提唱し、沿岸国による海洋の領有権を正当化した。
- ② グロティウスは、自然法の立場から国際社会にも諸国家が従うべき国際法が存在すると説いた。
- ③ 国際法の父と呼ばれるグロティウスは、スイス出身の外交官であり、主権国家の自由・平等・独立に基礎を置く近代国際法を体系化した。
- ④ 国際法の父と呼ばれるグロティウスは、その著書『戦争と平和の法』において、二国間および多国間で結ばれた多数の条約について実証主義的な国際法を体系化した。

[設問14] 同じく本文中の下線部(イ)に関連して、国際刑事裁判所に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **14** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ローマ規程により設立された国際刑事裁判所は、ジェノサイド（集団殺害）など国際法上の刑事責任について個人を裁くことができる。
- ② 国際刑事裁判所を設立するローマ規程に日本は加盟しているが、米国、ロシア、中国は加盟していない。
- ③ 国際刑事裁判所は、一般市民に対する大量殺人や奴隷化などの「人道に対する罪」を犯した個人を裁くことができる。
- ④ 国際刑事裁判所における個人に対する最高刑は、死刑である。

[設問15] 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **15** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国家は主権に基づき、宇宙空間を排他的に支配することができる。
- ② 領海内では外国船舶に対する無害通航権が国際法上保障されている。
- ③ 領海の上空は領空と呼ばれるが、その国の主権は及ばない。
- ④ 日本は、防衛上の必要性から、領空内に防空識別圏を設けている。

[設問16] 本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **16** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 接続水域とは、沿岸国に対して、通関や出入国管理などに関する一定の法令違反を防止・処罰する権利が認められている水域をいう。
- ② 接続水域の上空は、沿岸国の領空である。
- ③ 接続水域では、いかなる国もその天然資源開発に主権的権利を行使することはできない。
- ④ 接続水域は、各国の主権が及ばない水域で、いずれの国家も自由に使用、航行することができる。

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

戦後の日本では、農業構造はGHQの指示による [17] の実施により、小作農の多くが自作農となった。ただし、農地の規模は小さく、高度経済成長期には農業とその他の産業との所得格差が深刻になり、農家戸数は激減した。2020年時点で、国内総生産に占める第一次産業の割合は^(イ) [18-あ] %程度であり、農業就業人口は全就業者数の [18-い] %を占める。そのうち7割以上が高齢者で占められている。そのような中、日本での農業の地位は低下している。これまで日本では^(ロ) 農家に対して保護政策がとられてきた。

日本の貿易黒字幅が大きかったため、貿易相手国からの強い農産物の市場開放要求により、1993年には [19] の農業分野で、米の輸入に関して^(イ) ミニマム・アクセスが導入された。その後、貿易の自由化が進み、農林水産物や食品の輸出額も大幅に伸びている。

日本の総合食料自給率は、2021年時点で、 [20] で40%程度と低く、国際的に見ても低水準にある。 [21] が2009年に改正され、原則として自由に農地が借りられるようになった。これにより、農業経営への株式会社の参入が認められ、農業経営の規模拡大が目指されている。食料自給率の向上と農業経営の改善を図るため、2011年からは [22] が本格的に導入された。これからの農業経営には、生産だけでなく、加工・流通・販売といった第二次・第三次産業を融合させた農業の [23] をめざすなどの工夫も求められる。

国内においては、近年豚コレラ（豚熱）、鳥インフルエンザなどの家畜の伝染病が相次いで発生し、畜産農家に大きな被害が出ている。さらに、産地偽装や食品の不正表示事件も起こり、遺伝子組み換え作物の輸入などについても問題となっている。こうした食の安全に対する不安に対して、2003年に制定された [24] に基づく対策がとられている。また、食の安全を確保していくためのト^(イ)レーサビリティ制度の確立などによって、信頼できる食材を供給し続ける必要がある。

〔設問21〕 本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 借地借家法
- ② 農地法
- ③ 食料・農業・農村基本法
- ④ 新食糧法

〔設問22〕 本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 食糧需給価格安定化政策
- ② 戸別所得補償制度（経営所得安定対策）
- ③ 減反政策
- ④ 国民生活安定緊急対策

〔設問23〕 本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 四次産業化
- ② 五次産業化
- ③ 六次産業化
- ④ 七次産業化

〔設問24〕 本文中の空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 種苗法
- ② 食品衛生法
- ③ 製造物責任法
- ④ 食品安全基本法

〔設問25〕本文中の下線部(イ)に関連して、農家の分類に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2020年に専業・兼業別の分類が廃止され、個人経営体を対象としたものとなった。
- ② 主業農家とは農業所得が70%以上の農家を指す。
- ③ 準主業農家とは50歳未満の農業従事90日以上の方がいる農家を指す。
- ④ 副業的農家とは家庭菜園面積30アール以上の農家を指す。

〔設問26〕本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 食糧管理法による食糧管理制度の下、米・麦などの主要食糧は、政府の管理におかれた供給が確保された。
- ② 農業基本法で、農業と他産業の所得格差の縮小を目的に、畜産、果樹、野菜など、需要の増加が見込まれる農作物への選択的拡大がはかられた。
- ③ 農業基本法で、経営規模の拡大や機械化によって、自立経営農家の育成がめざされた。
- ④ 農業基本法により所得格差が縮小し、保護政策が成功し、2002年に同法が廃止された。

〔設問27〕本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本は1993年に米の全面的な市場開放を決断し、米の輸入枠をさらに拡大した。
- ② 日本の米の関税は1 kgあたり3,441円となっており、きわめて高い関税をかけることで、輸入量を抑えている。
- ③ 前年度の輸入量の一定割合を最低輸入量として輸入する。
- ④ 国内消費量の一定割合を最低輸入量として輸入する。

〔設問28〕本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **28** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① BSE問題をきっかけに、トレーサビリティ制度が導入されるようになった。
- ② 肉のトレーサビリティ制度では、生産から小売りまで、個体識別番号からインターネットで生産地が確認できる。
- ③ 日本では豚（豚肉）とたまごにトレーサビリティの取り組みが義務づけられている。
- ④ トレーサビリティ制度は食品事故が発生した際の原因の究明や迅速な回収に役立つ。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

政府の一般会計年度における歳入と歳出の計画を予算とよぶ。予算は、一般会計予算と特別会計予算に分かれる。一般会計は、政府の行政にかかわる財政活動の予算であり、租税などを財源とする。特別会計とは、特定の事業や特定の資金の運用を行う場合に設けられる予算である。また、日本政策金融公庫など特別法により設立され、政府が全額出資する法人に関する予算である [29] も政府の予算を構成する。この他、第二の予算ともいわれる財政投融资計画がある。また、予算成立後に当初の予算通りの執行が困難になった場合、その内容の変更や、必要な追加経費の支出などについて [30] を編成することができる。2020年度は、コロナ禍の緊急経済対策として1人当たり10万円の一律給付を含め3度も [30] が組まれた。

財政には、次の3つの機能がある。1つ目は、資源配分の機能である。これは、市場メカニズムにまかせているだけでは適切な供給が行われない公共財を、政府が提供する機能である。2つ目は、個人・世帯間の [31] の機能である。この機能を持つ具体的な政策としては、社会保障制度が挙げられる。3つ目は、 [32] の機能である。この機能を持つ具体的な政策としては、経済状況に対応して政府が行う公共投資が挙げられる。「令和4年度 年次経済財政報告」によれば、コロナ禍の2020年度における経済対策などは約293兆円、対GDP比55%に及ぶ。こうした経済対策においては、財政政策と金融政策とが一体的に運用されることが多く、このことを [33] という。

新型コロナウイルス感染症対策の財源を国債の発行によってまかなったため、国の一般会計に占める公債金の割合である国の公債依存度がさらに高まった。その公債依存度は1994年以降増加傾向にあり、財政の硬直化を避けるために、政府は財政構造改革を続けている。橋本政権下の1997年に、公債発行の抑制などを定めた財政構造改革法が成立したが、その後の景気悪化により改革は先送りされた。また、2002年以降は、国・地方をあわせたプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化が、政府の財政健全化目標とされている。

〔設問29〕本文中の空欄 **29** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **29** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 政府関係機関予算
- ② 行政関係機関予算
- ③ 司法関係機関予算
- ④ 立法関係機関予算

〔設問30〕本文中の空欄 **30** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **30** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 暫定予算
- ② 是正予算
- ③ 補正予算
- ④ 改正予算

〔設問31〕本文中の空欄 **31** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **31** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 景気安定化
- ② 価格調整
- ③ 信用創造
- ④ 所得再分配

〔設問32〕本文中の空欄 **32** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **32** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 景気安定化
- ② 価格調整
- ③ 信用創造
- ④ 所得再分配

〔設問33〕本文中の空欄 **33** に入る語句として最も適切なものを、次の①～⑤の中から一つ選び、解答番号 **33** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ファiscal・ポリシー
- ② サプライ・チェーン
- ③ ポリシー・ミックス
- ④ ビルトイン・スタビライザー
- ⑤ エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング

〔設問34〕本文中の下線部(イ)に関連して、地方税に相当する税目として最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、解答番号 **34** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 所得税 ② 法人税 ③ 揮発油税
④ 固定資産税 ⑤ 関税 ⑥ 地方揮発油税

〔設問35〕同じく本文中の下線部(イ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **35** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 租税法律主義とは、あらたに租税を課し、または現行の租税を変更するには、法律または法律の定める条件によることを必要とすることをいう。
- ② 公平の原則とは、各人の経済力に応じて租税負担を求めることであり、経済力が同じ人には同じ負担を求める垂直的公平性と、経済力のある人により大きな負担を求める水平的公平性とがある。
- ③ 中立の原則とは、税制によって生じる経済活動の誘因の変化により、資源配分を過度に歪めないようにすることをいう。
- ④ 簡素の原則とは、税制の仕組みができるだけ簡素で納税者に分かりやすくし、かつ徴税にかかる費用が少ないようにすることをいう。

〔設問36〕本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **36** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 税財源によらず、国が財投機関債という国債の一種を発行して資金調達をし、財投機関に融資する制度である。
- ② 財投機関の例として、日本銀行、世界銀行が挙げられる。
- ③ 郵便貯金や年金積立金の資金が大蔵省資金運用部資金に預託される制度は2001年に廃止され、これらの資金は自主運用されている。
- ④ 財投機関は、政府による保証の無い財投債を発行して、独自に資金調達が可能である。

〔設問37〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 建設国債とは、財政法4条1項のただし書きに基づき、公共事業費、出資金及び貸付金の財源について、国会の議決を経た金額の範囲内で発行される国債のことである。
- ② 特例国債（赤字国債）とは、必要に応じて制定する特例公債法により認められた期限について、歳入不足にあてるために発行することができる国債のことである。
- ③ 市中消化の原則とは、財政法5条に基づき、公債発行については、いったん日本銀行がこれを購入（引受け）した後に、日本銀行が市中の銀行にこれを売らなくてはならないことをいう。
- ④ 復興債とは、東日本大震災からの復旧・復興事業に必要な財源を確保するために、発行される国債のことである。

〔設問38〕本文中の下線部(ニ)に関連して、国債保有割合、国の公債金・公債依存度・公債残高に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2012年の第二次安倍政権による大胆な金融政策以降、市中の銀行の国債保有割合が増加傾向にあり、日本銀行の国債保有割合は減少傾向にある。
- ② 建設国債、特例国債、および復興債を合わせた国の公債残高（国債残高）の2023年度末の見込みは1000兆円以上である。
- ③ 2000年代以降、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加に伴い、国の公債残高（国債残高）も膨らんでいる。
- ④ 1970年以降から2023年度末（見込み）において、国の公債依存度（国債依存度）が最も高いのは、2020年度末の73.5%である。

〔設問39〕本文中の下線部(ホ)に関連して、国の財政の硬直化の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国債返済のための負担を次世代に先送りすることにより、世代間の不公平が拡大すること
- ② 国債費の増加によって、財政の機動的な運営が困難になること
- ③ 国債を購入した者だけが、税金によって賄われる利払いを受けるため、国債を購入していない者との間での不平等が拡大すること
- ④ 国の公債残高が増えすぎることによって、デフォルトの懸念が生じ、国債価格の暴落や財政破綻が生じうること

〔設問40〕本文中の下線部(ヘ)に関連して、国の一般会計が、下記の状況であるとするとき、国のプライマリー・バランスの金額として最も適切なものを、次の①～⑨の中から一つ選び、解答番号 **40** のマーク解答欄にマークしなさい。

【記】

- ・歳入総額（114兆円）＝税金（69兆円）＋その他税収（9兆円）＋公債発行額（国債発行額）（36兆円）
- ・歳出総額（114兆円）＝一般歳出（73兆円）＋地方交付税交付金等（16兆円）＋国債費（25兆円）

- | | | |
|---------|---------|---------|
| ① -61兆円 | ② -20兆円 | ③ -11兆円 |
| ④ 0兆円 | ⑤ 11兆円 | ⑥ 30兆円 |
| ⑦ 52兆円 | ⑧ 61兆円 | ⑨ 102兆円 |